慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	貯蓄投資の均等説について : ケインズ「一般的論」を中心として
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.3 (1940. 3) ,p.413(91)- 447(125)
JaLC DOI	10.14991/001.19400301-0091
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400301-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

貯蓄投資の均等説について

――ケインズ「一般理論」を中心として――

千種義人

序
一、所得の概念
二、貯蓄投資の均等
三、投資概念の差異による貯蓄投資の不均等
四、所得概念の差異による貯蓄投資の不均等
五、『期間』の導入による貯蓄投資の不均等
六、個人的觀察と總體的觀察
七、均等説の靜態性

序

貯蓄と投資は均等であるか否かについて、最近多くの論爭が重ねられ、この論爭は可成複雜な問題を理論經濟學

貯蓄投資の均等説について

に投げかけてゐる。何故にこの問題が活潑に論ぜられるやうになつたのであらうか。それには二つの理由があるやうに思はれる。

「先づ第一は、この問題の一權威者たるケインズが、彼の「貨幣論」(Treatise on Money, 1930) において貯蓄投資の不均等を主張しながら、その後「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」(The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936) において、前説を覆し、貯蓄投資は常に均等であると主張したことである」。この一見矛盾した主張に刺戟せられて、多くの論爭が現はれるに至つたと考へられる。しかもこの論爭が今日尙紛糾してゐる理由の一つは、ルッツ(F. A. Lutz)の云つてゐるやうに、「そのあらゆる言葉を辯護しようとする擁護者の數と殆んど同じ位に、そのあらゆる章句に挑戰せんとする敵對者を持つところのケインズが、この論爭の中心人物であつた」といふことである。(註1)

然しこれだけの理由で、貯蓄投資の問題が今日論ぜられてゐるのではない。一層根本的な理由がある。それは、「貯蓄投資の問題が利子率決定論に重要な關係を持つてゐるからである。即ち貯蓄投資が均等であるか否かによつて、利子率決定理論は根本的變革を來たすからである。從來の利子論において、利子は、投資財に對する需要を示すところの投資の大いさと、その供給を示すところの貯蓄の大いさが丁度等しくなるやうな點に定まると、主張されて來た。而して利子率は投資と貯蓄を相互に均衡せしめる要因であると考へられて來たのである。このやうな考へ方は、單に古典學派のみでなく、マーシャルにおいても、カッセル、ワルラスにおいても、更にケインズの「貨幣論」においてもさうであつた。「銀行家も、官吏も、政治家も、傳統的理論に育て上げられた殆んど總ての經濟學者もこのやうな考へを持つてゐたのである」(註2)。「所が若し貯蓄投資が常に均等であるならば、貯蓄投資の關係から利子率を說明しようとする從來の利子論は無意味である。常に均等なる二要因によつて利子率の變動を說明することは出來ない筈である。かくして貯蓄投資の均等を主張することは、利子論に一つの革命を與へることゝなるのである。」

このやうに貯蓄投資の問題は、利子率決定理論に對する我々の態度を決する上に極めて重要な役割を演ずるものである。それ故にこゝではケインズの利子論を檢討する一つの準備として、「貨幣論」の主張と「一般理論」のそれを比較しながら、貯蓄投資均等說を概述し、且つこの問題をめぐつて從來なされて來た論爭を參照しつゝ之を批判しようと思ふ。然しこの問題は利子論のみならず、幾多の理論部門に關聯を有し、これが論爭も頗る多方面に亙つてゐるので、この小論においてそれ等總てを取扱ふことは到底不可能である。「こゝではケインズ「一般理論」の第六章及び七章を中心として、概念上の問題を主として論じたいと思ふ。」

（註1）F. A. Lutz, The Outcome of the Saving-Investment Discussion, The Quarterly Journal of Economics, Vol. LII. Aug., 1938, p. 588.

（註2）J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest, and Money, 1936. pp. 175-7.

一　所得の概念

貯蓄と投資が均等であるかどうかを問題にする場合、先づ貯蓄とは如何なるものか、投資とは如何なるものかを明らかにしなければならぬ。

然るに、貯蓄と投資の概念は又所得と消費の定義に依存する。即ち貯蓄は消費へ支出されない所得の部分であることに、何人も異存はないが、消費と所得を如何に定義するかによつて貯蓄の概念は異なるのである。又投資は資本設備の價値への附加部分であるが、これも消費と所得に關係する。從つて、貯蓄投資の概念を明らかにするには、

所得と消費の明確なる定義が必要である。

先づ、所得の概念を如何に定むべきか。ケインズは次のやうに述べる。

一定期間中、一企業家によつて、消費者又は他の企業家に賣却された完成品の價値をA、他の企業家から購入せられた完成品の價値をA_1、該期間の終りにおけるその企業家の資本設備（未完成品及び運轉資本の手持高と完成品の手持高を共に含む）の價値をGとする。

該期間中の所得は、$A+G-A_1$ ではない。蓋しその中には、該期間の企業活動に歸せられずして、前期間から承け繼がれて該期間の初めに既に存してゐた資本設備に歸せらるべき部分が含まれてゐるからである。故に該期間の所得を算出する爲には、$A+G-A_1$ から前期間より繼承せられた資本設備によつて寄與せられた價値の部分を差引かねばならぬ。

然らばこの差引さるべき額を如何にして計算するか。これを計算する方法が見出されるならば、我々は所得とは何であるかの定義に達することが出來る。

ケインズによれば、この計算方法に二つある。一は生産と關聯し、他は消費と關聯せる方法である。先づ前者から考察する。

（一）前期から繼承せられた資本設備が今期において寄與した價値は次のやうにして計算し得る。即ちこの設備を今期において生産物の生産に用ひなくとも、それを維持、改良する爲に一定の費用を支拂はねばならぬが、この際支拂はれる最適費用をB′とし、之を費したが爲に今期の終りにその設備はG′の價値を有すると假定すれば、G′−B′は、その設備が今期においてAを生産するに用ひられなかつたならば前期間から繼承せられ、保有されて來たであらう價値の最大限度であり、この價値がとりもなほさず前期から繼承せられた設備によつて今期において寄與せられた部分である。故に今期の所得は$(A+G-A_1)-(G'-B')$である。（註1）

これはまだ所得の明瞭な定義ではない。然しこれからその明瞭な定義が導かれる。今$(A+G-A_1)-(G'-B')$は$A-\{(G'-B')-(G-A_1)\}$と書き變へることが出來る。而して$(G'-B')-(G-A_1)$はAの生産の爲に犧牲となつたところの前期から繼承せられた設備の價値を示す。蓋し$G'-B'$はその設備の可能的最大價値であり、$G-A_1$は今期末におけるその設備の現實價値であるからである（註2）。Aを生産するに犧牲となつたこの價値は、Aの使用費用（user cost）と呼ばれるもので、之をUで示す。之に對し、企業家が他の生産要素に支拂ふものはAの要素費用（factor cost）と呼ばれ、之をFで示す。$U+F$は生産物Aの原價（prime cost）である。

企業家所得は、賣却せられた生産物の價値から原價を控除せるもの、即ち$A-(U+F)$に等しい。而して社會の他の者の所得は、企業家の要素費用に等しいから、總所得は $A-U$ となる。かくして所得は明確なる量として定義され得るのである。しかしてこの所得は、企業家が生産者としての立場において、最大ならしめんと努める額である。

所が、$G-A_1$が$G'-B'$を超過し、その結果使用費用が負となるやうな場合があり得る。例へば、我々が生産期間を、その期間中投下費用（input）A_1は增加したが、まだ增加生産物が完成され販賣される段階に達しないやうな期間に、選んだ場合である。この場合、該期間末の資本設備の價値Gの中には、まだ生産過程にある生産物の價値が含まれてゐるから、GはA_1より遙かに大であり、從つて $G-A_1$ は $G'-B'$ よりも大となる。次に又、企業家がその設備の大部分を自ら生産するやうな封鎖的組織においても、$(G-A_1)>(G'-B')$であり得る。蓋しこの場合、他の

企業家に支拂ふ費用A_1は零であるからである。然し各企業家が完全に封鎖的であつて、他の企業家から設備を購入する必要のないやうなことは、現實には殆んどないのであるから、使用費用は普通、正である。（註3）

（註1）、（註2）この部分におけるケインズの説明は簡單であつて、そのまゝでは理解し難い點があるので、こゝでは彼の説明に多少補足した。

（註3）Keynes, General Theory pp. 52-5.

以上が生産と關聯せしめた所得の概念であるが、所得は又消費の立場から考察することが出來る。

（二）生産者としての立場から見て、所得は賣上高から使用費用を控除せるものであると定義せられた。而してこの控除すべき額は企業家が利潤を最大ならしめようとする「自發的決意」（voluntary decisions）に基いて定められるものである。然し資本設備の減價の中には、このやうな「自發的決意」に基いて定められるものゝ外に、市場價値の變動とか、時代遲れによる廢棄とか、戰爭又は地震による破壞等に基いて、企業家の統御出來ないやうな、從つて企業家の決意とは無關係の理由の爲に生ずるものがある。このやうな原因による資本設備の價値の變化をケインズは「非自發的損失（又は利益）」（involuntary loss or gain）と呼ぶ。

さて、非自發的損失の或部分は、たとへ不可避的ではあつても、概して云へば、豫想されざるものではない。例へば大體規則的に豫想される正常的な廢頽とか、普通保險に附せられるやうな危險による損失の如き之である。このやうに、非自發的であつて、しかも豫想され得る設備の減價を、ケインズは「補助費用」（supplementary cost）と呼び、Vをもつて表示する。Vは、いふまでもなく、使用費用、從つて原價の中に含まれない。

（一）で述べた總所得の概念は、企業家が生産者としての立場から、設備を使用するかしないかを決定する場合に重要な概念であるが、然し消費者としての彼の立場からすれば、補助費用はあたかも原價の一部のやうに思はれる。それ故に企業家の純所得又は純利潤を計算するには、總所得から更にこの補助費用を差引かねばならない。故に純所得の總體は、A−U−V に等しい。

所が非自發的損失の中には、全然豫想され得ない原因に基くものがある。かゝる原因による設備價値の損失を、ケインズは「偶發的損失」（windfall loss）と呼ぶ。然しこの損失は全く豫想されないものであるから、ケインズは純所得の計算にあたつて之を無視するのである。

このやうにして算出された純所得は、消費額との關聯において重要性を持つものである。蓋し純所得の大いさ、從つて補助費用の大いさは、企業家が如何程を消費の爲に費すべきかを決する際に、その消費額に重要な心理的影響を及ぼすからである。然し企業家の消費額に影響するものは、補助費用のみでない。「偶發的損失」の大いさも當然影響すると見なければならない。ケインズによれば、補助費用と偶發的損失との間の相違は、前者の變化は、企業家の總利潤の變化と全く同じ方向に彼に影響する傾向があるといふ點に存する。それ故偶發的損失は企業家の消費の決定に入るけれども、補助費用と同一程度には入らないのである。然し彼は續いて「補助費用と偶發的損失との區別は、幾分慣習的、或は心理的なものである。蓋し補助費用の評價の爲に打立てられ得る何等の獨特な原則はないし、又その額は計算方法の選擇に依存するであらうからである」と言ひ（p. 58）、そして「補助費用は、代表的一企業家が彼が純所得と考へてゐるものを計算する前に、（法人の場合には）配當額を明らかにする目的で、或は（個人の場合には）彼の現在の消費の大いさを決定する目的で、彼の所得から控除する部分から成ると云ふ以外に、一層よく補助費用の量的定義に達することは出來ない」と結論するのである（p. 59.）。

かくの如く、補助費用と偶發的損失との區別が必ずしも明瞭でなく、偶發的損失が消費に影響する程度についても多くの疑問がある爲、純所得の概念は完全に明瞭とは云へない。故にケインズは單に消費に關係する純所得の概念をさ程重視せずして、生産に關係する總所得の概念に重要性を置くのである。（註1）

（註1）Keynes, General Theory, pp. 56-60. 尙使用費用と補助費用についての一層詳細なる說明が「追加」においてなされてゐる(pp. 66-73)。この「追加」の一部は中山伊知郎博士編「ケインズ一般理論解說」五三―五六頁に紹介せられてゐる。

以上、ケインズによれば、總所得は、賣却せられた生産物の價値から使用費用を控除せるものであり、純所得は更に之より補助費用を控除せるものである。而して前者は企業家の生産活動を定める際、後者はその消費額を定める際にそれ〴〵重要なるものである。（註2）

（註2）ケインズは、純所得は企業家の生産者としての決意において重要ではないと云ふけれども、ホウトレイも言つてゐるやうに、これは短期の決意についてのみ眞理であつて、長期においては、企業家は當然、補助費用及び偶發的損失をも考慮に入れなければならないであらう。(R. G. Hawtrey, Capital and Employment, 1939, pp. 173-4.)

次にケインズが總所得の概念を導き出す場合、企業家によつて生産せられる生産物のみを取扱ひ、且つ所得は總て生産物から生ずるものと假定してゐるが、これに對しホウトレイは、ケインズは、(1)總ての生産物が企業家によつて生産されるものと看做され得ること、(2)如何なる所得も生産物以外のものから生じないことを示さねばならなかつたであらうと云ふ。

先づ(1)について云へば、消費者に對して直接に個人的勤勞を提供し、報酬として貨銀又は俸給を得る勞働者は企業家ではない。しかも彼は明らかに國民所得の計算に含められねばならぬ。ケインズは企業家について何等の定義も與へてゐないが、その本質的特質は、彼が生産物を販賣することにあるやうに思はれる。故にホウトレイは、若し婢僕、庭師、運轉手、家庭教師、及び消費的勤勞をなす爲に雇傭せられてゐる者を企業家と考へるならば、それは一般的用語から驚くべき程離反してゐると云ふのである。然し我々はこれ等の者を一種の企業家と看做しても、理論的には何等差支へないやうに思はれる。次にホウトレイは、他人によつて生産せられた財を賣る商人を企業家と考へるならば、商人が財の生産に役立つものであり、且その財を彼等自らの生産物と看做さねばならぬと云ふ。然し我々は普通商人も一種の生産者であると看做してゐるのであるから、商人を一種の企業家と考へても差支へない。最後にホウトレイは、證券を賣買する投機業者をどうしても企業家と呼ばれ得ないと云ふ。成程證券は生産物ではないが、彼等はこの賣買によつて手數料又は利鞘を得るのであるから、彼等は勤勞を賣る企業家であると看做しても誤りでないと思ふ。證券の賣却は、ケインズによれば非貯蓄(dis-saving)である。

次に(2)について云へば、養老年金とか戰時公債の利子とか、慈善、犯罪から得られる所得のやうに、何等生産物に伴はぬ所得がある。所得を生産物に關係せしめる爲には、これ等所得を如何に取扱ふべきか。我々は或はそれ等が全然所得でないと云ひ得る。即ち養老年金は、單に納稅者の所得の消費部分の爲の一機關であると云ひ得る。或はそれは納稅者の所得への課稅であり、納稅者の所得はその額だけ減少するとも云ひ得るし、或は虛構的な生産物の爲に支拂はれるとも云ひ得る。所がこれ等の所得を取扱ふ方法について、ケインズは述べてゐない。それ故、「ケインズはこれ等の何れか一つを採用して居ると想像しなければならぬ」と、ホウトレイは云ふのである。事實ケインズはこれについて何等言及してゐないが、恐らく、年金とか公債利子の如きは納稅者の所得の一部をなすものであり、慈善金の如きも慈善者の所得の一部と見てゐるのではなからうか。故に年金の使用の如きは非貯蓄となるのである。（Hawtrey, ibid., pp. 174-6.）

二　貯蓄投資の均等

前述したやうに、貯蓄投資の定義は所得と消費の定義に依存する。所得については既に定義せられた。然らば消費とは何であるか。

一定期間中、企業家によつて生産せられた財は、他の企業家又は消費者に賣却せられるのであるが、ケインズによれば、消費の支出とは該期間を通じて消費者に賣られた財の價値である。故に該期間中、企業家によつて生産された財の價値をA、他の企業家に賣られたものをA_1とすれば、消費への支出は$A-A_1$である。社會全體について云へば、それは$\Sigma(A-A_1)$である。然しケインズは、以下において便宜上、Σを略し、Aでもつてあらゆる種類の總販賣、A_1をもつて企業家から他の企業家への總販賣を示す。同樣に企業家の總使用費用もUで示す。

今や、所得と消費が共に定義されたので、貯蓄と投資の定義は容易に導き出される。

先づ貯蓄は所得から消費への支出を差引いた部分であることに、何人も異存はない。所が所得は$A-U$に等しく、消費は$A-A_1$に等しいから、貯蓄は$A-U-(A-A_1)$、即ちA_1-Uに等しい。同樣に純所得は$A-U-V$であるから、純貯蓄はA_1-U-Vに等しい。

次に投資とは何であるか。「經常的投資」(current investment)とは、その期間の生産活動から結果した資本設備の價値への經常的附加分を意味することに何人も問題はないのであるが、ケインズによれば、この附加分とは所得の中消費に支出されなかつた部分を意味するのである。蓋し、企業家は該期間中の生産の結果としてAといふ價値を持つ完成品を賣却するが、Aの生産の爲に資本設備にUといふ損失を蒙り、同時にAの中、$A-A_1$は消費されてしまふから、結局該期間における資本設備への附加分、即ち投資は、$A-U-(A-A_1)=A_1-U$となる。從つて投資は所得から消費を控除せるもの、或は企業家への總販賣から使用費用を控除せるものに等しい。同樣にして、資本設備への純附加分はA_1-U-Vであつて、之は該期間における純投資である。

之によつて見れば、貯蓄も投資も共に消費されざる所得の部分、即ちA_1-Uで、兩者は等しいことゝなる。貯蓄額は個々の消費者の集合的行動の結果であり、投資額は個々の企業家の集合的行動の結果ではあるが、この二つの額は必然的に相等しいことゝなるのである。

ケインズはこのやうに貯蓄投資は必然的に均等なりといふ結論に達するのであるが、彼は、この結論は上述の所得の定義の巧妙さ又は特異性によるのではないことを强調する。即ち、若し所得が現在の生産物の價値に等しく、現在の投資が現在の生産物中消費されない部分の價値に等しくば、貯蓄が消費を越えた所得に等しいならば、――これ等の總ては常識的にも、大部分の經濟學者の傳統的用語にも合致してゐるのであるが――貯蓄投資の一致は必然的に結果すると云ふのである。この關係を次の式によつて示してゐる。

所得＝生産物の價値＝消費＋投資

貯蓄＝所得－消費

故に　貯蓄＝投資

貯蓄投資均等の必然性は又別の方法によつても說明される。即ちそれは生産者と、消費者又は資本設備の購買者との間の取引が左右同形的(bilateral)性質を持つことから說明されるのである。所得は、生産者がその生産物を賣つて得た價値が使用費用を超過することによつて創り出される。然しその生産物は消費者か或は他の企業家に賣られるに違ひない。而して各企業家の經常的投資は、他の企業家から購入した設備が使用費用を超過せる部分に等しい。それ故、全體として見れば、我々が貯蓄と呼ぶところの消費以上の所得の超過は、我々が投資と呼ぶところの

資本設備への附加と異なるべきではない。このことは純貯蓄、純投資についても同じである。（註1）

このやうに、ケインズによれば、貯蓄投資の均等性は自明の理である。然しかゝる均等性の主張は單に定義上の説明に過ぎない。現實において貯蓄しようとする者と投資しようとする者が必ずしも同一人でないにも拘らず、何故に、又如何なる過程を經て兩者は均等となるのであるか。このことが示されねば、貯蓄投資の均等は完全に證明されたと云ふことは出來ないであらう。この點についてのケインズの説明は後に述べることゝする。

（註1）　Keynes, General Theory, pp. 61-4.

三　投資概念の差異による貯蓄投資の不均等

以上の如く、ケインズによつて貯蓄投資は必然的に等しいものとして定義された。然しこの定義は殆んど大部分の學者によつて支持されない。且又ケインズ自身も「貨幣論」（Treatise on Money）において兩者が等しくないといふ定義を與へ來たのである。

然らば何故にこのやうな異論が生ずるのであらうか。ケインズは、それは投資の定義か又は所得の定義の差異に基くと考へる。蓋し貯蓄は消費に費されない所得部分であることに何人も異存はないし、又消費への支出が何であるかについても見解の重要なる差はない、それ故貯蓄投資の定義に異論があるとすれば、それは投資の定義か所得の定義が異なるからなのである。（註1）

先づ投資の概念についての異論を述べよう。

前述したやうに、ケインズによれば、一定期間における投資とは、該期間になされたあらゆる種類の資本設備への附加部分から、該期間中に生じた資本設備の消耗部分を差引いたもの、即ち該期間中の資本設備への純增加分を意味する。而してこの純增加分の中には、固定資本、運轉資本及び流動資本の總てが包含されてゐる（註2）。所がこれ等の中の或物を投資から除外しようとする者があると、ケインズは云ふのである。その例としてホウトレイをあげる。即ち「ホウトレイは、流動資本の變化、即ち賣れ殘り商品（unsold good）手持高の偶然の增（又は減）に非常な重要性を置くのであるが、彼はそれから、かくの如き變化が除外されるところの投資の可能なる定義を提議した。この場合、貯蓄が投資に超過する部分は、賣れ殘り商品の手持高における偶然の增加、即ち流動資本の增加と同じものとなるであらう」と（註3）。

然し、ホウトレイは、ケインズの意味における貯蓄投資の均等に反對してゐるのではない。ホウトレイによれば、投資とは「消費されざる富」（unconsumed wealth）であつて、それは「計畫的」又は「積極的」投資（designed or active investment）と、「非計畫的」又は「消極的」投資（undesigned or passive investment）に分けられる。積極的投資といふのは、豫想收入が利子率を超過せる爲に、引合ふであらうといふ期待から自發的に獲得せられる消費されない富である。換言すれば、投資の誘因によつて獲得せられる資本財である。所で、消費されざる富の全增加分は貯蓄の全增加分に等しい。故に積極的投資が貯蓄に足りない場合には、引合ふであらうといふ期待において自發的に獲得されないところの消費されざる富の增加分がなければならぬ。これは賣れ殘り商品の非自發的蓄積となつて現はれる。かくの如き蓄積をホウトレイは消極的投資と呼ぶ。この消極的投資も消費されざる富の增加分であるから、ケインズの投資の定義に含まれる。

かくしてホウトレイによれば、積極的投資と消極的投資の和が、ケインズの云ふ投資であり、この和が又貯蓄に等しいのである。從つてケインズの意味における貯蓄投資の均等性を否定するものでない。事實ホウトレイは、「積

極的及び消極的投資の區別の導入は、ケインズの主たる理論と矛盾するものでない」ことを認めてゐる（註4）。然し投資を二つに區別することが必要であると考へたのである。何となれば、積極的投資と貯蓄は必ずしも均等でなく、兩者の差額だけ消極的投資が存在し、この消極的投資、即ち賣れ殘り商品の發生、從つて積極的投資と貯蓄の不一致が經濟的不均衡の源泉となるからである。それ故賣れ殘り商品の重要性を考慮しないケインズの方法に反對するのである。（註5）

之に對し、ケインズは、「ホウトレイはこのことが重要なる要因であることを私に納得せしめなかつた。蓋しそれは、最初に豫想されなかつた變化の修正にあらゆる强調を置くからである」と云ふ。とは云へ、ケインズは賣れ殘り商品の重要性を無視するのではない。ホウトレイが、「企業家が彼等の生產規模に關する日々の決定を賣れ殘り商品手持高の變化を考慮することによつて、前日の大いさから變化せしめる」と述べてゐることは、確に正しいとケインズは考へる。然し生產規模の大いさを決定するのは單に賣れ殘り商品の手持高だけではなく、その他種々の要因がある。故にケインズは生產規模の決定に影響するすべての要因、即ち有效需要の全變化を問題にしようとする。更に又固定資本のまだ使用されない能力の增減も考慮する。蓋しこのことも又生產の決定に影響するからである。かくして、ケインズは、「ホウトレイの方法が少くとも等しく重要なるこの要因を如何にして取扱ひ得るかを自分は知らない」と云ふのである。（註6）

ホウトレイは之に對し、「私の提議は、寧ろ私が積極的投資と呼ぶものを全體としての投資から區別することが、ケインズにとつて必要であるといふことであつた。」「ケインズが企業家の決意に影響する他の諸要因を無視すべきでないと云ふのは正しい、然し彼の議論の目的にとつて賣れ殘り商品手持高の變化は決定的要因である」と反駁する（註7）。何故ならば、ケインズは、「投資が變化する時、所得は、貯蓄の變化を投資の變化に等しからしめるに必要なる程度に、必然的に變化しなければならぬといふ風に、所得は投資に依存する」と云ふが（註8）、我々がこの定義を採用し、且つ貯蓄投資を共に A_1-U で表はすならば、このことは、「A_1-U が變化する時、所得は A_1-U の變化を A_1-U の變化に等しからしめるに必要なる程度に、正しく變化しなければならない」ことを意味し、かく云ふことは全く無意味となるからである。之を意味あらしめる爲には、貯蓄とは異なり得る積極的投資を導入しなければならぬ。何故ならば投資の誘因が不利となつて積極的投資が減少すれば、直ちに消極的投資が現はれ、貯蓄投資の同一性が保持されるのであつて、如何なる時においても、所得の變化によつて消滅されるやうな貯蓄投資の差額はあり得ないからである。更に又不均衡の原因となるのは消極的投資であつて、貯蓄と積極的投資が等しくなるまで、所得の變化は續かねばならないからである。かくして、「ケインズが言及する他の諸要因は經濟活動に影響するけれども、それ等は彼の議論と因果的に何等關係する所がない、それ等は無緣の攪亂的影響である」と、ホウトレイは云ふのである。（註9）

然しこゝにケインズに對するホウトレイの誤解がある。即ちホウトレイは、ケインズが、貯蓄投資は單に等しい（equal）のみならず、同一（identical）であると定義したと考へるのである（註10）。若し貯蓄投資が同一物であるならば、「投資が變化する時、所得は、貯蓄の變化を投資の變化に等しからしめるに必要なる程度に必然的に變化しなければならぬ」といふのは無意味であり、之を意味あらしめるには、貯蓄とは異なる積極的投資の概念を導入しなければならないであらう。然し兩者が單に等しいだけであるならば、投資の變化は所得を通じて貯蓄を變化せしめるといふのは、何等不都合ではない。ケインズは「貯蓄投資は社會全體にとつて同一物の異なる極面である」（註11）

といふやうなまぎらはしい言葉を用ひてゐるけれども、決して同一物であるとは定義してゐない。彼はホウトレイのこのやうな誤解をその後の論文において指摘し、「總貯蓄と總投資は必然的に等しい。それは市場における或物の總購入が總販賣に等しいのと同じである。然しこのことは『購入』と『販賣』が同一のものであることを意味しない、又需要供給の法則が無意味であることを意味しない」と云つてゐる。（註12）

次に賣れ殘り商品についてのケインズとホウトレイの論爭は相互に的が外れてゐるやうに思はれる。ケインズは一生産期間の初めにおける賣れ殘り商品手持高を重視して、期間の終りにおけるそれを問題にしないに反し、ホウトレイは寧ろ期間の中途又は終りにおけるそれを問題にするのである。期間の初めにおける賣れ殘り商品の大いさは、投資の誘因に影響して、積極的投資の大いさを變化せしめ、積極的投資と貯蓄が等しくなるやうに所得を變動せしめるであらう。而してこの場合、投資の誘因に影響するのは、單に賣れ殘り商品の大いさのみではなくして、ケインズの云ふやうに他のあらゆる要因である。然し期間の中途又は終りにおける賣れ殘り商品の偶發的な變化、從つて最初豫想されなかつた變化が、所得に影響することも事實である。從つて期間の中途における所得變化の動態的説明においては、ホウトレイの方法が一層優れてゐるやうに思はれる。ホウトレイが云ふやうに、積極的投資の變化が所得に影響し、この所得の變化を通じて積極的投資と貯蓄が等しくなるには時を要するのであつて、かくの如き調整が行はれる過程、即ち過渡期間の認識は一層必要なのである。故にこの過渡期間を認識するホウトレイの方法は動態理論であり、之を無視するケインズの方法は靜態理論であると云へよう。（註13）

（註1）Keynes, General Theory, p. 74.

（註2）アモンは、ケインズの投資概念が不明瞭であることを非難する。即ち「ケインズは、前に企業家の資本設備の概念を、未完成品又は運轉資本及び完成品手持高を含めたものとして定義した（p. 52.）。これは論じ盡された定義か或は説明的なものとして考へられるかは明確でない。即ち彼は、その概念が一般に意味するものを云はうと欲したのか、或は彼が他の概念のもとで意味するものを云はうとしたのかは明瞭でない。若し最初の方が事實であるとすれば、完成品の手持高のあらゆる增加は、たとへそれが非自發的であり、且全く企業家の意志に反してゐるか、或はそれに反して起つても、投資を意味するであらう。然しその場合、投資は最早企業家の自由意志の事柄ではないであらう。若し第二のものが事實とすれば、充分に定義されない不明瞭な概念が問題になり、その使用は必然的に不明瞭と混亂を伴はねばならぬ」(1) と。然しケインズの後の説明 p. 74-5.）によれば、最初の方が事實である。若しさうだとすると、アモンはこの定義に從ふことは出來ないのである。蓋し彼は「投資のもとにあつては自發的なものを考へねばならぬのであつて、企業家の意志に反して現はれる事故を考ふべきではない」といふ見解を持つのである(2)。從つて彼はホウトレイの「積極的投資」を投資概念として採ることに贊成する。

次にアモンは、ケインズが投資の中に現金とか銀行信用を含ますやうに説明してゐる所があるが（p. 81-2）こゝにも概念的不明確さがあると云ふ。何故なれば、投資の定義において、ケインズが「資本設備」といふ言葉を用ひる際、彼はその中に單に實質資本のみを考へてゐたからであると(3)。然しケインズは恐らく銀行信用そのものを投資と考へなかつたであらう。銀行信用によつて投資が可能になると考へたのである。

（1）A. Amonn, Keynes', Allgemeine Theorie der Beschäftigung", Jahrbuch für Nationalökonomie und Statistik, Bd. 147, Heft 2, 1938, Ss. 133-4.

（2）Amonn, S. 132.　（3）Amonn, S. 133.

（註3）Keynes, ibid., p. 75.

（註4）Hawtrey, Capital and Employment, p. 12).
（註5）Hawtrey, ibid, pp. 176-7.
（註6）Keynes, ibid, p. 76.
（註7）Hawtrey, ibid, pp. 177-8.
（註8）Keynes, ibid, p. 184.
（註9）Hawtrey, ibid., pp. 178-9.
（註10）Hawtrey, ibid., p. 174.
（註11）Keynes, ibid., p. 74.
（註12）Keynes, Alternative Theories of the Rate of Interest, The Economic Journal, vol. 47. 1937, p. 249.
（註13）Hawtrey, ibid., p. 180

四、所得概念の差異による貯蓄投資の不均等

貯蓄投資が均等であるかどうかは、又、所得概念の定め方に依存する。

「一般理論」で述べられた所得概念とは異つた定義を採ることによつて、貯蓄投資の不均等を主張したのは、「貨幣論」におけるケイズ自身であつた。

ケインズは「貨幣論」において、社會の貨幣所得を生産要素の收入及び生産費と同一に解し、その中に(a)給料及び賃銀、(b)企業家の正常報酬、(c)資本利子、(d)地代その他を含める。この定義が「一般理論」のそれと異なる點は、企業家の正常報酬以上又は以下の利潤が所得の中に含まれてゐないことである。企業家の正常報酬とは、ケ

インズによれば、「若し企業家が一般に行はれる收入率で總ての生産要素と新しい契約をなし得るとするならば、その經營の規模を増大又は縮少すべき何れの動機も生ぜしめないやうな報酬率である」。この正常報酬以上又は以下の利潤とは企業家の實上高から、上述の企業家の出費(a)(c)及び(d)を差引くことによつて得られる彼等の實際の報酬と、彼等の正常報酬(b)との差額であつて、それは正なることも負なることもある。この差額を彼は利潤、或は「偶發的利潤又は損失」(windfall profits or losses)と呼ぶ(註1)。この偶發的利潤又は損失を除外したのが、「貨幣論」の所得の定義であり、之を包含したのが、「一般理論」の所得の定義である。

このやうに利潤を所得から除いて考へる場合、貯蓄投資はどうなるか。貯蓄とは所得から消費への支出を差引いたものであるが、所得の中に利潤は含まれないから、貯蓄の中に利潤は含まれる筈がない。然るに投資は資本の純増加分であつて、それは貯蓄と利潤の合計である。故に投資と貯蓄の差は利潤となる。換言すれば、偶發的利潤又は損失の額だけ貯蓄投資は異なる譯である。（註2）

それ故、「貨幣論」におけるやうに、所得の中に利潤を含めないで、貯蓄と投資は不均等であると云ふのも、又「一般理論」におけるやうに所得の中に利潤を含めて、貯蓄と投資は均等であると云ふのも、内容において異る所がない。それは單に所得の定義の差異による言葉の上の相違に過ぎない。從つて「貨幣論」の立場に基いて、「一般理論」における貯蓄投資の均等説を否定することは意味をなさない。

然らばケインズは、何故に「一般理論」において利潤を所得の中に加へたか。彼は利潤を所得の中に加へることが「一層正確且つ有益である」と考へたのである。「貨幣論」において投資が貯蓄を超過するであらうといふ豫想、即ち利潤増加の豫想は、企業家をして雇傭と生産高を増加せしめ、反對に貯蓄が投資を超過するであらうといふ豫想は、

企業家をして雇傭と生産高を減少せしめるであらうと説明された。從つて利潤の變化を明瞭に示す爲に、所得の中に利潤を含めない方が好都合であつた。然るに「一般理論」では、雇傭量は企業家が生産物の販賣から期待する收入（要素費用＋利潤）に依存するものとして説明される。何故ならば、企業家は收入が要素費用を超過せる部分、即ち利潤を最大ならしめ得ると豫想する水準に雇傭量を定めようと努めるからである。而してこの收入は一般に云はれてゐる所得であつて、この所得から利潤を除外する必要を認めなかつたのである。而して雇傭量は、この豫想收入によつて形成せられる總需要函數と、總供給函數の交はる點で、即ち有效需要の大いさによつて定まるものとして説明された（註3）。かくの如き説明は、利潤の變化による「貨幣論」の説明よりも一層正確であり、且つ優れたものであるとケインズは考へる。それ故「新主張は舊主張の必然的な發展」であると云ふのである。彼によれば、「雇傭量が企業家によつてなされる有效需要の評價により決定されることを示さうとする試み」は、兩著作を通じて重要な問題であつた。「貨幣論」で定義された貯蓄に比して投資の增加が豫想されることは、有效需要增加の標準となつたのである。然し「貨幣論」における説明は、「一般理論」の説明に比すれば、甚だしく混亂的であり、且つ不完全だと考へるのである。（註4）

從つて、所得に利潤を含めて貯蓄投資の均等を主張しても、或は利潤を含めないで貯蓄投資の不均等を主張しても、それは定義上の問題であつて、兩主張に本質的差異はないのであるが、孰れの定義が正しいか、或は孰れの定義を我々が採用すべきかは、我々が當面する問題の性質に依存するのである。從つて我々が對象とする問題の性質を顧みずして、貯蓄投資の均等或は不均等を論ずるのは無益である。

（註1）Keynes, A Treatise on Money, Vol. I, 1935, pp. 123-4.

鬼頭仁三郎教授譯「ケインズ貨幣論」第二分册三―六頁

（註2）Keynes, ibid., p. 126. 譯七―八頁

（註3）拙稿「ケインズの一般雇傭理論」（三田學會雜誌第三十三卷第十二號）八八―九頁參照

（註4）Keynes, General Theory, pp. 77-8. 尙この問題に關する一層詳細な説明は、鬼頭仁三郎教授「消費の性向と投資の誘因」（東京商大「經濟學研究」第五卷）一五九―一六一頁においてなされてゐる。

五　『期間』の導入による貯蓄投資の不均等

我々が所得について語る場合、常に一日とか一週間又は一ケ月といふやうな、一定期間を考へてゐる。然るにケインズの所得概念には『期間』に關する考察が全然なされてゐない。若し我々が所得の中に『期間』を導入した場合、所得概念はどうなるであらうか。又貯蓄投資の均等性はどうなるであらうか。

期間を導入して所得、貯蓄及投資の關係を問題にした者にロバートソン（Robertson）がある。彼は『一日』（a day）と呼ばれる期間の存在を假定する。而してこの一日は、「人が一定日に受取る所得が、その日の中に或特定用途に割當られ得ないやうなそれ程短い」期間である。それ故、特定日に處分し得べき所得（disposable income）は、その日に受取られた所得ではなくして、前日に受取られた所得である。かくして若し特定日に處分し得べき所得よりも少く消費の爲に費されるならば、そこに貯蓄が行はれてゐることゝなる。（註1）

ロバートソンのやうに貯蓄を定義するならば、こゝに貯蓄投資は必ずしも均等であり得ない。何となれば、一定日に貯蓄せられた額の一部は投資財へ支出されずして、退藏（hoarding）されるか、或は過少消費（Lucking）となることがあるからである。退藏された部分及び過少消費となつた部分だけ、貯蓄は投資を超過することゝなる。然ら

ば退藏及び過少消費とは如何なるものであるか。

ロバートソンによれば、過少消費（ラツキング）とは、特定日における或人の消費が、その日に彼が處分し得べき所得の、その受取の時における、價値に達しないことである。例へば前日に十磅の所得を受取り、今日その中の八磅だけしか支出されないならば、二磅といふ過少消費がなされてゐる。退藏とは、特定日の初めにおける彼の貨幣保有量と處分し得べき所得との間に存する比率を高めんとする場合に生ずるものである。前日に受取られた所得と今日の初めの貨幣保有量が等しく十磅ならば、兩者の比率は1である。而してこの過少消費及び退藏は貯蓄と同じものではない。先づ過少消費について云へば、（一）それは貯蓄を伴はずして發生することもあるし、（二）貯蓄は過少消費を伴はずして發生することもある。即ち、（一）或日に人が十磅の所得を全部消費に支出するならば、勿論、貯蓄はない。然しその日に他の人々の支出せる貨幣量が増加し、その結果販賣に提供せられる商品に對して競爭が行はれ、物價が騰貴し、爲に十磅で八單位の商品しか買ひ得ないとすれば、彼は二單位の商品を過少消費したのである。（二）或日に人が八磅だけ支出するとする。然し他の人々がその日に支出する貨幣量を減少し、その結果八磅で十單位の商品が買へるとする。その場合、彼は二磅の貯蓄をしてゐるけれども、全然過少消費をなしてゐない。次に退藏について云へば、（一）貯蓄は必ずしも退藏を意味しないし、（二）退藏も必ずしも貯蓄を意味しない。（一）假りに今日、消費財に八磅支出し、器具又は證券に二磅支出するならば、彼は貯蓄してゐるが、退藏してゐない。然し假りに消費財に八磅支出したゞけで、殘りの二磅を支出しないならば、彼は貯蓄と共に退藏をなしてゐる。蓋し彼は比率を1から$1\frac{1}{10}$に高めつゝあるからである。（二）人が或日に消費に十磅支出し、然し二磅の器具又は證券の賣却によつて貨幣保有量を増加すると假定する。この場合、彼は上述の比率を高めるであらう。それ故、退藏は行はれるが、貯蓄は行はれない。（註2）

かくして過少消費又は退藏が行はれつゝある時に、貯蓄は投資を超過する。然し反對に投資が貯蓄を超過することも考へられる。例へば或日において、銀行の信用造出によつて、消費が増加すれば、その結果投資は増加し、貯蓄を超過するに至る。

然らばこのやうなロバートソンの見解はケインズの定義と全然無關係なものであるか。ケインズはロバートソンの主張を次のやうに説明し、以つて二つの定義が相矛盾するものでないことを明らかにする。

今日の所得＝昨日の消費＋昨日の投資

今日の貯蓄＝昨日の消費＋昨日の投資－今日の消費

然るに，明日の所得＝今日の投資＋今日の消費

故に，今日の貯蓄＝今日の所得－（明日の所得－今日の投資）

故に，今日の貯蓄＝今日の投資＋（今日の所得－明日の所得）

かくして、今日の貯蓄は、今日の所得が明日の所得を超過する部分だけ投資を超過する。故にケインズは、ロバートソンの説明は、「自分が所得が減少しつゝあると云ふ時に意味すると文字通り同じことを意味する。彼の意味における貯蓄の超過は自分の意味における所得の減少に正確に等しい。若し現在の豫想が昨日得られた結果によつて常に決定されることが眞ならば、今日の有效需要は昨日の所得（これはロバートソンでは今日の所得である）に等しくなるであらう。かくしてロバートソンの方法は、私が有效需要と所得を對照的に區別しようと試みた同じ區別――それは因果分析にとつて重要であるが――をしようとするもので、私の方法と二者選一的な企圖であると看做され得

よう」と（註3）。

然しロバートソンは彼の方法が二者選一的な企圖であるとは見ない。即ち云ふ。「私が私の文章において投資を越えた貯蓄の部分があると云ふ場合、ケインズが所得の減少しつゝあると云ふ時に意味すると『文字通り同じ事』を、私が意味するといふのは、全く正しいとは思はれぬ。何故なれば、私は、『一般理論』の著者と私が所得の減少として記述するものゝ原因を便宜な言葉によつて公式化しようと試みてゐるからである」と（註4）。即ちケインズは所得の減少を有效需要の變化として説明するに對し、ロバートソンは所得の減少を退藏と過少消費の結果として説明する。從つて退藏と過少消費の額だけ、貯蓄は投資を超過することゝなる。換言すれば、今日の貯蓄の中、退藏せられ過少消費となつた部分だけ、投資は貯蓄の大いさに達し得ないのである。

然し退藏も過少消費も、ケインズの有效需要の變化の豫想の中に包含さるべきものである。退藏や過少消費が發生すれば、それだけ有效需要は減少し、ひいては所得も減少する。從つてケインズの云ふやうに、兩者の見解に本質的差異はないと見てよからう（註5）。然しながらこの二つの方法は經濟分析の手段としてのその重要性を全く異にするものである。ソーニヤ（Saulnier）も云つてゐるやうに、「これ等二つの方法の選擇は、重要なる經濟現象を説明するに際しての相對的有用性に依存しなければならぬ」（註6）。然らば孰れの方法が一層有用であらうか。我々はロバートソンの方法がケインズに明らかに優つてゐると見なければならない。何となれば、ケインズによる貯蓄投資の均等は形式的には全く正しいけれども、この方法は重要なる經濟過程を説明し得ないに反し、ロバートソンの方法は、信用擴張又は收縮の影響、及び退藏、過少消費の變化等を説明することが出來るからである。これ等の現象が重要なるものである限り、これ等を直接取扱ひ得るやうな方法は、これ等を扱ひ得ない方法に比して、長所を持つてゐると云はなければならぬ。それ故、所得概念に『期間』を導入して、貯蓄投資の不均等を主張するロバートソンの方法は、ケインズに優るのである。（註7）（註8）

（註1）D. H. Robertson, Saving and Hoarding, The Economic Journal, Vol. 43. 1933. p. 399.

（註2）Robertson, ibid., pp. 399-400.

（註3）Keynes, General Theory, pp. 78-9.

（註4）Robertson, Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment, The Quarterly Journal of Economics, 1936, Nov., p. 171.

（註5）ソーニヤは、「ケインズは、今日の貯蓄と昨日の投資を比較してゐるけれども、ロバートソンは今日の貯蓄と今日の投資を比較してゐる。故にケインズが二人の方法を同じものだと主張するのは誤つてゐる」といふ批判を與へてゐる（R. J. Saulnier, Contemporary Monetary Theory, 1939. P. 158.）一谷藤一郎教授も、「この點についてのケインズのロバートソンに對する理解は稍不充分なりといふ誹を免れ得ない」と云はれる（一谷藤一郎教授「貯蓄投資と時間要素」（經濟論叢四十八卷六號）六一頁。成程、上述の等式の一つ

今日の所得＝昨日の消費＋昨日の投資－今日の消費＝昨日の投資＋（昨日の消費－今日の消費）

から判斷すれば、今日の貯蓄が昨日の投資と比較されてゐるやうに思はれる。然しケインズはこの等式から進んで、今日の所得＝今日の投資＋（今日の所得－明日の所得）といふ等式を導き出してゐるのであつて、こゝでは明らかに今日の貯蓄と今日の投資が比較されてゐると云はねばならぬ。

（註6）Saulnier, Contemporary Monetary Theory, 1939. p. 321.

（註7）Saulnier, ibid., p. 321-2.

（註8）ロバートソンの方法に對しても吟味しなければならない問題が種々含まれてゐるが、これについては又他の機會に論じたいと思ふ。尙ロバートソンの方法は左の諸論文で批判されてゐる。

F. A. Lutz, The Outcome of the Saving-Investment Discussion, Quartary Journal of Economics, Vol. 52. 1938, pp. 595-601.

R. G. Hawtrey, Mr. Robertson on 'Saving and Hourding', Economic Journal, Dec. 1933.

Saulnier, ibid., pp. 155-9.

「谷藤一郎教授「前掲論文」

六　個人的觀察と總體的觀察

個々人の貯蓄投資は必ずしも均等でないが、社會全體における總貯蓄と總投資は必然的に均等とならねばならぬことは、前に一言した。然しケインズの貯蓄投資均等說に對する一般的誤解は、この個人的觀察と總體的觀察の混同に基くところが多いので、この兩觀察の相違を一層詳細に論ずる必要がある。

ケインズによればこのやうな誤解は、個人と銀行との關係を見るときに生じ易い。そこに投資なき貯蓄、反對に貯蓄なき投資が行はれてゐるかの如く考へられるのである。然しケインズは、かくの如きは一つの錯覺に過ぎないと云ふ。即ち「貯蓄と投資が相互に異り得るといふ觀念の流行は、個々の預金者が銀行に對する關係を一方的取引と看做し、それが現實にあるやうな双方的取引と見ないことに基く錯覺によつて說明される」。先づ貯蓄が投資を伴はずして增加し得ると考へられるかも知れない。然しケインズによれば何人も、現金にせよ、債權にせよ、資本財にせよ、一定の資產を獲得することなくして貯蓄することは出來ない。而して以前所有しなかつた資產の獲得は、それと等しい價値の資產が新らたに生產されるか、或は他の誰かゞ以前所有してゐたその價値に等しい資產を手放すに非ざれば、行はれない。前者の場合にはそれに相應する新投資があり、後の場合には、何人かゞ等しい額を非貯蓄（dis-saving）しなければならない。而して非貯蓄をなす者は、それによつて彼の資產の現在價値を受取り、それを消費に支出するに違ひない。その上、若し資產を手放す者が銀行であるならば、誰かゞ現金を手放してゐるに違ひない。從つて何人かゞ他人の非貯蓄によつて貯蓄をなしても、社會全體における貯蓄額は以前と變らない。それ故に社會における總貯蓄は必然的に新投資額に等しくならねばならぬと。（註1）

次に投資が貯蓄を伴はずして行はれ得ると考へられるかも知れないが、ケインズは之を否定する。彼によれば、銀行の信用造出によつて投資が發生した場合、「眞の貯蓄」（genuine saving）がそれに伴はぬと考へるのは、信用增加の諸結果の一つを孤立的に見て、他の結果を考慮しないからである。若し企業家への信用增加が、さもなければ生じなかつたであらう新投資を許すならば、所得は必然的に增加し、その增加率は增加された投資の率よりも普通大であらう（註2）。更に不完全雇傭の狀態においては、實質所得及び貨幣所得の增加があるであらう。所得が增加すれば、公衆は消費性向に從つてその一部を消費に當て、他は貯蓄に向けるであらう。而して「投資を增加しようとして銀行から借入れた企業家の目的は、公衆が貯蓄を增加しようと決意する率よりも早い率で實現され得ることは不可能である」（註3）。即ち、銀行からの借入金によつて投資が增加すれば、投資財の生產に從事せる人々に貨幣が流出して所得の增加となり、この所得增加は消費財產業を刺戟するが、消費は所得の增加に比例して增加するものでなく、從つて所得と消費の開き、即ち貯蓄は次第に增大し、遂に投資增加と等しくなるのである（註4）。このやうにして生じた貯蓄も、他の如何なる貯蓄と同じく正しく「眞の貯蓄」である。何人も銀行信用に相應する附加的

貨幣を保有することを強制されはしない。しかも、雇傭、所得及び物價は、新狀態において、何人かゞ附加的貨幣を保有することを選ぶやうに變動せざるを得ないのである（註5）。即ち生産物の市場價値は、貯蓄者が貯蓄しようとする總量と、投資者が投資しようとする總量とを等しからしめるやうに作用するのである（註6）。

かくして、ケインズによれば、投資のない貯蓄、又は貯蓄のない投資はあり得ない。然し個人が貯蓄するときには、その者は同額だけ社會の總投資を增加せしめるであらうと考へる古典學派の見解も誤りである。個人が貯蓄するとき、彼自らの富は正しく增加するけれども、彼の貯蓄行爲は他の者の富に反動を及ぼすのである。即ち彼の貯蓄による消費の減少が、他人の所得に影響し、他人をして貯蓄することを不可能ならしめる。從つて個々人の貯蓄が社會の富を增加せしめるであらうと考へるのは不當である。勿論、社會全體にとつて、投資量よりより少く貯蓄することは正しく不可能である。蓋しかくの如くしようとする企ては、必ず所得水準を引上げて、各人の貯蓄しようと欲する額を、投資額に正確に等しく高めるからである。（註7）

このやうに總貯蓄と總投資が一致するといふ命題は、ケインズによれば、前述した如く、「賣手なくして買手はあり得ず、買手なくして賣手はあり得ないといふ事實から生ずる」のである。（註8）

ケインズのかくの如き見解は、ラーナー（Lerner）によつて支持される。彼は云ふ。「特定の個人にとつては、自ら投資するところなくして貯蓄することは正しく可能である。命題は單に總貯蓄と總投資にのみ適用される。特定の個人が、彼の貯蓄額を增加しようと決心する時は何時でも、總投資が增加しなければならぬと云ふのではない。假りに一個人の貯蓄增加が他の總ての個人によつて貯蓄される額を變化せしめず、從つてそれが常に總貯蓄の增加を意味するならば、個人の貯蓄增加は總投資を增加せしめるであらう。然し我々はそのことを假定し得ない。蓋し個人は、彼が彼の貯蓄を增加せしめる程度に消費財への支出を減少せしめねばならないからである。このC（消費）の減少は、Y（所得）を減少せしめ、從つて（Y－C）であるS（貯蓄）を以前と同じにとゞめる。彼が貯蓄を增加したゞけ他の者はより少く貯蓄したのである。その結果、總貯蓄は不變であり、それは變化せざるI（投資）に等しい。若しIに變化なければ、Sに變化はあり得ない」と。（註9）

「かくしてケインズによれば、總貯蓄と總投資は所得の變動を通じて必然的に均等となる。之によつて見るに、ケインズが貯蓄投資が均等であるといふのは、一定期間の終りにおける觀察、即ち事後（ex post）の觀察であつて、期間の初めにおける觀察、即ち事前（ex ante）の觀察ではない。從つて兩者は一定の期間の終りにおいて均等となり得ても、期間の初めにおいて常に均等であるとは限らぬ。之が事後の觀察である限り、兩者は商品の賣買と同じく均等であることに何人も異存はない。然し事後における均等は事前における均等を保證するものでない。故にケインズの貯蓄投資の均等説は、事前又は期間中の經濟現象を説明するには不適當である。若し我々が事前又は期間中の現象を説明しようとするならば、ロバートソン又はホウトレイの方法によらねばならないであらう。

「ケインズは、一方において貯蓄投資は常に均等であると云ひながら、他方において兩者は所得の變動の結果、經濟社會が均衡に達するときに始めて均等であると云ふことは、一見、論理的に矛盾のやうに思はれる（註10）。然し彼が兩者が常に均等であると云ふのは、事後において常に均等であるといふ意味に解すべきであらう。何れにしてもこの問題は、續いて述べられるケインズの消費性向及び乘數の理論を檢討するまでは、充分に解決することは出來ないやうに思はれる。

（註1）Keynes, General Theory, pp. 81-2.

（註2）このことは投資の乘數(investment multiplier)のところで論じられる。そこでは、所得は投資量の何倍かに增加すると考へられる。これについては稿を改めて述べる積りである。

（註3）Keynes, Ibid., p. 82.

（註4）この點は、ケインズの消費性向の章で詳細に論じられる。

（註5）Keynes, Ibid., p. 83.

（註6）Keynes, Ibid., 64.

（註7）Keynes, Ibid., 84-5.

（註8）Keynes, Ibid., 85.

（註9）A. P, Lerner, Mr. Keynes' "General Theory of Employment, Interest and Money" International Labour Review, 1936. Oct., Vol. XXXIV, No. 4. pp. 443-4.

（註10）高田保馬博士及び一谷藤一郎教授は、この點は許しがたき論理上の混同であると云つて非難される。高田博士「投資節約の均等について」（經濟論叢第四十七卷第六號）三三—四頁、一谷教授「貯蓄投資の均等說に對する一批判」（銀行研究第三十六卷第六號）二九、四一—二頁參照。

七　均等說の靜態性

ケインズによる均等說は、一定期間の終了後の所謂事後の考察としては、形式的に全く正しいと云へるであらう。然しさらばと云つて、彼の說が是認されるのではない。問題は事後の考察と事前の考察の孰れが、現實の經濟現象の說明に適當な武器を與へるかである。問題は、定義が正しいか否かではなくして、如何なる定義が最も有用であるかである。ルッツの指摘してゐるやうに、貯蓄投資の論爭が紛糾した理由の一つは、「論者の總てが、孰れの定義が正しいか惡いかといふ問題よりは、寧ろ孰れの方法が最も有利であるかといふ問題の方が重要であることを認識しなかつたこと」によるのである。單に貯蓄投資が不均等であり得る場合が證明され得るが故に、ケインズの均等說は間違つてゐると論ずるのは、問題の中心に觸れてゐない。このやうな證明をなさうとする人々は、貯蓄投資の異れる概念を心に持つてゐる。他方、ケインズ並に彼の追隨者が、彼等の概念のみが、二つの大いさの眞の關係を示してゐると主張することも、等しく無意味である（註1）。

然らば事後の考察と事前の考察は孰れが一層重要であらうか。換言すれば、「事後を說明するケインズの方法と、事前を說明するホウトレイ又はロバートソンの方法と、孰れが經濟現象の理論的分析に必要なる手段を供するものであらうか。」

この點に關して先づ注目しなければならないのは、アモンの批判である。彼は、我々が靜的問題を取扱ふと動的問題を取扱ふとによつて、貯蓄投資の定義が異ならなければならないことを主張し、次いでケインズの定義は靜態においても、動態においても共に不適當である所以を强調する。即ち云ふ。「人が取扱ひ、解決しようとする問題が靜的であるか動的であるかに從つて、定義は恐らく異つて來なければならない。貯蓄と投資の概念を、二つの大いさの必然的一致を來たさないやうに定義するところのあらゆる學者は、或動態的變化の說明をめざしたのである。人は常に概念を出來得る限り相互に獨立に定義し、次にそれから結果するものを見るべきである」と（註2）。更に「ケインズが投資について語る際、今や彼が企業家の資本設備の概念を廣義に解し、そして又（さう見えるのであるが）彼の現金存在量と銀行信用を共に含める場合、かくして彼は貯蓄と投資の概念を、必然的同一性が生じるやうに定

義する目的を達する。然し人はそれが認識目的にとつて如何なるものを持つべきかを尋ねゝばならない。そしてそれは明らかでない。靜的問題にとつてそれは全く意味のないものである。即ち人がたとへそれらを相互に獨立に定義しようとも、二つの大いさの間に同一性が現はれねばならぬ。若し然らざれば、必然的に一つの變化が生じるからである。靜態において、實際あらゆる大いさは相互に一定の關係を持つてゐる。貯蓄と投資の大いさにおいても、それは必然的に同一の關係にある。そして我々が尙均衡狀態の變化、或は完全なる靜的發展について考へるときですら、この關係の攪亂は問題になり得ない。それから又あらゆる大いさは相互に一定の關係に立ち、從つて貯蓄と投資は相互に步調を合せねばならぬ。然し我々が雇傭の變動を考へ、そしてかくの如きものを說明しようと欲するとき、概念を故意に量的同一性の意味に定義することは、これに何等の役も與へない。寧ろそれは單に不明確と混亂を惹起すのみであり、而してこのことが一般に不可能とならないとすれば、說明にとつて困難が生ずる。今やケインズは明らかに均衡狀態並に變動を說明しようとする。第一のものゝ說明には、貯蓄と投資が必然的に同一量となるといふ定義は必要でない。然し後者の說明にとつては、かくの如き定義は有效であるよりは、寧ろ妨げになる。人はこの場合に、二匹の蠅を一擊でたゝくことは出來ぬ。蓋しそれらは異れる平面に居るからである」と。（註3）

このやうにアモンは、貯蓄投資を均等に定義することは、靜態においては無意味であり、動態においては混亂を惹起すと云ふのである。然しこの定義が靜態において全く意味のないものであるといふことは、この定義が靜態において正しくないと云ふことを意味しない。靜態において、兩者は當然相等しいものである。即ち事後において、兩者は必然的に均等である。アモンはたゞ當然相等しい二つの大いさを、殊更に相等しいと定義する必要はないと云ふのである。彼の云ふところは一應尤もである。然し我々が靜態において貯蓄投資を定義しようとするならば、兩者は常に均等であると云ふ外にないのである。故にこの定義が靜態理論に對してどれ程の有用性を與へ得るかはしばらく別としても、この定義が靜態的であると云ふことに異論はない。

均等說が靜態に相應するものである以上、それは動態の分析手段として不適當である。ヒックスは云ふ。「事後の計算は經濟統計の歷史の中にその地位を置くものである。それは經濟現象に對する有用なる計算尺である。然しそれは、經濟組織が如何に作用するかを見出さうと試みる理論經濟學者にとつては役に立たないものである。蓋しそれは行爲に對して何等の重要性も持たないからである。……『過去のことは過去のことである』（'bygones are bygones'）といふ一般的原則に基き、それは現在の決定に何等の關聯を持ち得ない」と（註4）。かくして、我々が經濟の發展過程、攪亂現象、或は信用造出の影響等を說明し、分析しようとする場合、この定義は役に立たないのである。これ等の目的を達する爲には、我々は動態に相應する定義を導入しなければならぬ。こゝにおいて事前の考察であるホウトレイ及びロバートソンの定義が、重要なる分析手段として現はれる。勿論彼等の定義についても檢討しなければならない點があるであらう。然し動態に相應する定義としては、少くともケインズのそれより一層有用である。

かくして我々が動態經濟を分析しようとする時、貯蓄投資の均等說を拋棄して、不均等說に賴らなければならぬ。然し尙吟味しなければならない點がある。即ちそれは、ケインズの「一般理論」が取扱ひ解決せんとする目的にとつて、均等說と不均等說と孰れが便宜を與へるかといふ問題である。「一般理論」は云ふまでもなく動態理論である。若しさうだとすれば、一見不均等說の方が有利な分析手段を與へるかの如く思はれるのである。然しケインズが「貨幣論」における不均等說を拋棄して、均等說をとるに至つたにはそれだけの理由がある。而して若し「一般理論」の

目的にとつて、均等説の方がよりよき分析手段を與へるならば、分析手段としての均等説を認めてもよいやうに思はれる。更にケインズは「一般理論」において貯蓄投資の關係を分析手段として必要であると考へたかどうかも問題にしなければならぬ。恐らくは彼はそれを必要であるとは考へなかつたやうである。彼は寧ろ雇傭量の變動をば、消費の性向、資本の限界效率及び利子率の三つによつて説明せんとしたのである。貯蓄投資の關係は「貨幣論」における如くそれ程重要なる問題ではなかつた。このことはケインズの次の言葉によつても明瞭であらう。即ち「貯蓄と投資は組織の決定せるものであつて、その決定要素ではない。それ等は、組織の決定要素、即ち消費性向、資本の限界效率表、及び利子率の雙子の産物である」と（註5）。若しこのやうに、貯蓄投資の關係が、「一般理論」の目的にとつて重要でないとすれば、兩者が均等であるか否かを論ずることも、それ程重要な意義を持たなくなる。更に貯蓄投資の均等説は、アモンの云ふやうに常つ一つの均衡狀態を假定してゐるかといふことについても疑問がある。「一般理論」によれば、貯蓄投資の均等は、必ずしも安定せる均衡狀態を意味するものでない。從つてこれ等の問題に對する窮局的解決は、「一般理論」を全般的に檢討した上で與ふべき性質のものである。

然しこのやうな問題を別としても、貯蓄投資が均等であるか否かについてまだ吟味しなければならぬ多くの問題が殘されてゐる。例へば、事前事後の考察についても、或は又貯蓄と退藏の關係についても一層吟味しなければならぬ點が殘されてゐる。これ等については次回に述べようと思ふ。

（註1）Lutz, Ibid., p. 588.

（註2）Amonn, a. a. O. S. 131

（註3）Amonn, a. a. O. S. 134.

（註4）J. R. Hicks, Value and Capital 1939, p. 179.

（註5）Keynes, General Theory, p. 183.